

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024015	青森県	野辺地町	町村 Ⅲ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務	○	少子化に伴い、小学校の統合を計画していることから、用務員退職後の新規採用を行わず、今後において委託化を視野に入れていきたい。	25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

(4)底務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

➡

↓

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

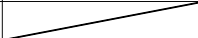
【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
25.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析		➡	業務改革効果	
取組状況				

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	2	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、自治体職員が望ましい。	20.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	1	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、自治体職員が望ましい。	22.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	1	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、自治体職員が望ましい。	34.1%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理を受けてもらえる団体がない。	0		16.7%	14.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい	1	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい	84.0%	86.7%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理を受けてくれる団体がない。	0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	0		4.2%	15.3%
駐車場	0	0			0		27.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.5%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が、現在の管理に要する経費よりかさむ。また、指定管理を受けてくれる団体がない。	1	地方の小規模施設であり、管理委託等を受ける事業者等が見当たらない。	6.8%	19.8%
博物館 (博物館、科学館、天文館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理料が、現在の管理に要する経費よりかさむ。また、指定管理を受けてくれる団体がない。	1	地方の小規模施設であり、管理委託等を受ける事業者等が見当たらない。	9.3%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が、現在の管理に要する経費よりかさむ。また、指定管理を受けてくれる団体がない。	1	地方の小規模施設であり、管理委託等を受ける事業者等が見当たらない。	29.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理を受けてくれる団体がない。	1	地方の小規模施設であり、管理委託等を受ける事業者等が見当たらない。	25.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)		
			自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド	平成28年度	令和9年度	44.4%	35.2%	
						全国		
実施予定			類型	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド	
			自治体クラウド					
			単独クラウド					
検討中			検討状況					
未実施			実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
策定割合		策定割合				
100.0%		99.9%				

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)						
作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期	
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
作成割合		作成割合				
85.2%		80.3%				